

八街市下水道事業特別会計予算

平成 2 6 年度八街市下水道事業特別会計予算

平成 2 6 年度八街市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,513,392 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 6 年 2 月 2 0 日提出

八 街 市 長 北 村 新 司

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		4,385
	1 負 担 金	4,385
2 使用料及び手数料		242,485
	1 使 用 料	242,375
	2 手 数 料	110
3 国庫支出金		340,500
	1 国庫補助金	340,500
4 繰 入 金		261,265
	1 一般会計繰入金	261,265
5 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入		132,157
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑 入	132,147
7 市 債		527,600
	1 市 債	527,600
歳 入 合 計		1,513,392

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		1, 095, 296
	1 総務管理費	171, 170
	2 下水道建設費	924, 126
2 公 債 費		417, 096
	1 公 債 費	417, 096
3 予 備 費		1, 000
	1 予 備 費	1, 000
歳 出 合 計		1, 513, 392

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理用車両の賃借	平成 2 7 年 度 か ら 平成 2 8 年 度 ま で	千円 180

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	354,700 千円	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	3,400			
下水道事業(特別措置分)	30,500			
下水道事業資本費平準化債	139,000			

八街市下水道事業特別会計予算に関する説明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比（％）
1 分担金及び負担金	4,385	5,390	△1,005	0.3
2 使用料及び手数料	242,485	239,309	3,176	16.0
3 国庫支出金	340,500	523,085	△182,585	22.5
4 繰入金	261,265	215,157	46,108	17.3
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.3
6 諸収入	132,157	162,254	△30,097	8.7
7 市債	527,600	735,700	△208,100	34.9
歳入合計	1,513,392	1,885,895	△372,503	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			構成比 (%)	
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道事業費	1,095,296	1,476,079	△380,783	340,500	358,100	291,181	105,515	72.3
2 公 債 費	417,096	408,816	8,280	0	169,500	84,843	162,753	27.6
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0.1
歳 出 合 計	1,513,392	1,885,895	△372,503	340,500	527,600	376,024	269,268	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業受益者負担金	4,385	5,390	△1,005	1現 年 分	4,300	・ 下水道事業受益者負担金現年分 4,300
				2滞納繰越分	85	・ 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 85
計	4,385	5,390	△1,005			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1下水道使用料	242,375	239,014	3,361	1現 年 分	238,300	・ 下水道使用料現年分 238,300
				2滞納繰越分	4,061	・ 下水道使用料滞納繰越分 4,061
				3行政財産使用料	14	・ 下水道施設用地使用料 14
計	242,375	239,014	3,361			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

1下水道手数料	110	295	△185	1下水道登録手数料	110	・ 指定下水道工事店登録手数料 20 ・ 指定下水道工事店継続登録手数料 90
計	110	295	△185			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1下水道事業費国 庫補助金	340,500	523,085	△182,585	1公共下水道事業 費国庫補助金	340,500	・ 社会資本整備総合交付金	340,500
計	340,500	523,085	△182,585				

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金				
1一般会計繰入金	261,265	215,157	46,108	1一般会計繰入金	261,265	・ 一般会計繰入金	261,265
計	261,265	215,157	46,108				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金				
1繰 越 金	5,000	5,000	0	1繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金	5,000
計	5,000	5,000	0				

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料				
1延 滞 金	10	10	0	1延 滞 金	10	・ 公共下水道事業受益者負担金延滞金	10
計	10	10	0				

(款) 6 諸 収 入 (項) 2 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	132, 147	162, 244	△30, 097	1雑 入	3, 023	・ 消費税及び地方消費税控除不足還付税 3, 000 ・ 地方公務員災害補償基金負担金 1 ・ 流域下水道事業建設費負担金返還金 1 ・ 広報活動助成金 20 ・ 複写機使用料 1
				2一般会計負担金	129, 124	・ 大池調整池維持管理費負担金 1, 974 ・ 大池第三雨水幹線整備事業負担金 121, 987 ・ 榎戸駅下水道管布設工事負担金 5, 163
計	132, 147	162, 244	△30, 097			

(款) 7 市 債 (項) 1 市 債

1下水道事業債	527, 600	735, 700	△208, 100	1下水道事業債	527, 600	・ 公共下水道事業債補助事業 341, 700 ・ 公共下水道事業債単独事業 13, 000 ・ 流域下水道事業債補助事業 1, 700 ・ 流域下水道事業債単独事業 1, 700 ・ 下水道事業債（特別措置分） 30, 500 ・ 下水道事業資本費平準化債 139, 000
計	527, 600	735, 700	△208, 100			

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										・ 下水道情報システム保守業務627 14 使用料及び賃借料117 ・ 現場用車両賃借料117 19 負担金補助及び交付金174 ・ 日本下水道協会負担金174 27 公課費2,367 ・ 消費税及び地方消費税2,367
2下水道汚水管理費	132,901	117,931	14,970			129,944	2,957	9 旅 費	5	◎ 下水道汚水維持管理費8,698
								11 需 用 費	4,178	09 旅費5
								12 役 務 費	661	・ 特別旅費5
								13 委 託 料	17,931	11 需用費4,158
								14 使用料及び賃借料	14	・ 光熱水費1,158
								16 原材料費	70	・ 修繕料3,000
								19 負担金補助及び交付金	110,032	12 役務費295
										・ 通信運搬費261 ・ 保険料34 13 委託料4,096 ・ 公共下水道維持管理業務3,996 ・ 水質調査業務100 14 使用料及び賃借料14

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

（表）１ 下水道事業費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
								23 償還金利子及び割引料	10	・ J R用地賃借料 14 16 原材料費 70 ・ 下水道施設用原材料費 70 19 負担金補助及び交付金 60 ・ 印旛沼流域下水道連絡協議会負担金 60 ◎ 流域下水道維持管理費 109,972 19 負担金補助及び交付金 109,972 ・ 印旛沼流域下水道維持管理負担金 109,972 ◎ 下水道普及費 25 11 需用費 20 ・ 消耗品費 20 12 役務費 5 ・ 通信運搬費 5 ◎ 下水道使用料徴収費 14,206 12 役務費 361 ・ 手数料 361 13 委託料 13,835 ・ 下水道使用料徴収業務 13,835 23 償還金利子及び割引料 10 ・ 下水道使用料過誤納還付金 10

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3下水道雨水 管理費	5,655	5,435	220			1,974	3,681	12 役 務 費	17	◎ 下水道雨水維持管理費 5,655
								13 委 託 料	5,638	12 役務費 17 ・ 保険料 17 13 委託料 5,638 ・ 大池調整池維持管理業務 5,638
計	171,170	158,409	12,761			159,636	11,534			

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	75,567	73,548	2,019		2,400	3,503	69,664	2 給 料	31,590	◎ 一般職人件費 62,959
								3 職員手当等	15,424	02 給料 31,590 ・ 一般職給料 8人分 31,590
								4 共 済 費	9,106	03 職員手当等 15,424 ・ 一般職職員手当 15,424
								9 旅 費	13	04 共済費 9,106 ・ 共済組合負担金 9,031 ・ 公務員災害補償基金負担金 75
								11 需 用 費	424	19 負担金補助及び交付金 6,839
								12 役 務 費	86	・ 市町村職員退職手当負担金 6,799
								13 委 託 料	11,059	・ 市町村弔慰共済負担金 28 ・ 市町村互助会負担金 12

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
								19 負担金補助及び交付金	10,000	19 負担金補助及び交付金 10,000 ・ 上水道切り回し工事負担金 10,000
								23 償還金利子及び割引料	1	◎ 受益者負担金徴収費 892 08 報償費 800 ・ 受益者負担金一括納付報奨金 800 12 役務費 91 ・ 通信運搬費 83 ・ 手数料 8 23 償還金利子及び割引料 1 ・ 受益者負担金過誤納還付金 1
3下水道雨水建設費	783,963	1,203,348	△419,385	327,000	327,000	121,987	7,976	13 委 託 料	769,822	◎ 公共下水道雨水整備事業費 783,963
								14 使用料及び賃借料	4,002	13 委託料 769,822 ・ 水質検査業務 892 ・ 雨水整備業務 768,930
								15 工事請負費	9,000	14 使用料及び賃借料 4,002 ・ 整備用地賃借料 4,002
								19 負担金補助及び交付金	504	15 工事請負費 9,000 ・ 大池排水区枝線整備工事 4,000 ・ 大池第三雨水幹線整備工事 5,000
								22 補償補填及び賠償金	635	

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										19 負担金補助及び交付金 504 ・ 上水道切り回し工事負担金 504 22 補償補填及び賠償金 635 ・ 下水道雨水整備に伴う物件補償 635
4流域下水道建設費	6,378	4,934	1,444		3,400		2,978	19 負担金補助及び交付金	6,378	◎ 流域下水道建設費 6,378 19 負担金補助及び交付金 6,378 ・ 印旛沼流域下水道事業建設費負担金 6,378
計	924,126	1,317,670	△393,544	340,500	358,100	131,545	93,981			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	324,318	318,256	6,062		169,500	34,223	120,595	23 償還金利子及び割引料	324,318	◎ 市債償還元金 324,318 23 償還金利子及び割引料 324,318 ・ 公共下水道事業債 181,870 ・ 流域下水道事業債 30,357 ・ 下水道事業特別措置分 11,830 ・ 下水道事業資本費平準化債 33,634 ・ 借換債 66,627
------	---------	---------	-------	--	---------	--------	---------	---------------	---------	--

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2利 子	92,778	90,560	2,218			50,620	42,158	23 償還金利子及び割引料	92,778	◎ 市債償還利子 92,778 23 償還金利子及び割引料 92,778 ・ 公共下水道事業債 71,592 ・ 流域下水道事業債 10,494 ・ 下水道事業特別措置分 2,562 ・ 下水道事業資本費平準化債 6,225 ・ 借換債 1,905
計	417,096	408,816	8,280		169,500	84,843	162,753			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 11		44,916	21,885	66,801	12,978	79,779	
前 年 度	() 11		44,200	21,955	66,155	12,418	78,573	
比 較	() 0		716	△ 70	646	560	1,206	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	1,224	808	1,040	549	324	1,402
	前 年 度	1,446	867	1,040	549	324	1,387
	比 較	△ 222	△ 59	0	0	0	15
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本 年 度	10,979	5,559				
	前 年 度	10,866	5,476				
	比 較	113	83				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	716	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	14	・ 若年層給料引き上げに伴う増 (24千円) ・ 55歳超職員の昇給抑制に伴う減 (△10千円)	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	702		平均昇給率 1.58%
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職員手当	△ 70	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5	・ 若年層給料引き上げに伴う増 (9千円) ・ 55歳超職員の昇給抑制に伴う減 (△4千円)	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 75		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成26年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	317,786	
	平均給与月額 (円)	347,073	
	平 均 年 齢 (歳)	43.5	
平成25年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	329,464	
	平均給与月額 (円)	360,398	
	平 均 年 齢 (歳)	42.4	

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,200	138,800	140,100	137,200
大 学 卒	174,200	—	172,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	(1)	(9.1)	2 級	()	()
	6 級	()	()	1 級	()	()
	5 級	(4)	(36.4)			
	4 級	(2)	(18.2)			
	3 級	(3)	(27.2)			
	2 級	(1)	(9.1)			
	1 級	()	()			
	計	(11)	(100.0)	計	()	()
平成25年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	(1)	(9.1)	2 級	()	()
	6 級	(1)	(9.1)	1 級	()	()
	5 級	(3)	(27.3)			
	4 級	(2)	(18.2)			
	3 級	(3)	(27.3)			
	2 級	()	()			
	1 級	(1)	(9.1)			
	計	(11)	(100.1)	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

級 / 区 分	行 政 職	級 / 区 分	技 能 労 務 職
8 級		3 級	
7 級	課長	2 級	
6 級		1 級	
5 級	主査		
4 級	主査補		
3 級	主任主事、主任技師		
2 級	主事		
1 級			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	昇 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.0250	36.570	52.44	52.44	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(過年度議決済分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末 ま での 支 出 済 額	前 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度末 ま での 支 出 予 定 額	翌年度以降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国 県 支出金	地方債	その他							
1 下水道 事業費	2 下水道 建設費	大池第三雨水幹線整備事業	平成24年度	393, 500	131, 800	131, 800	129, 800	100	143, 500	143, 500		143, 500		% 6. 7
			平成25年度	974, 933	411, 000	411, 000	152, 720	213		606, 233		606, 233		28. 4
			平成26年度	768, 930	325, 000	325, 000	118, 850	80			1, 387, 630	1, 387, 630		64. 9
			計	2, 137, 363	867, 800	867, 800	401, 370	393	-	749, 733	1, 387, 630	2, 137, 363		100. 0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
下水道使用料徴収業務	82,849	平成23年度から 平成25年度まで	39,942	平成26年度から 平成28年度まで	35,868			35,868	
下水道管理用車両の賃借	180			平成27年度から 平成28年度まで	180			180	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,474,000	4,083,980	527,600	243,724	4,367,856
(1) 公 共 下 水 道 事 業	2,363,002	2,853,975	354,700	171,573	3,037,102
(2) 流 域 下 水 道 事 業	444,510	419,437	3,400	26,687	396,150
(3) 下水道事業（特別措置分）	179,046	200,520	30,500	11,830	219,190
(4) 下水道事業資本費平準化債	487,442	610,048	139,000	33,634	715,414
2 そ の 他	513,367	422,133		80,594	341,539
(1) 臨 時 財 政 特 例 債	79,812	66,479		13,967	52,512
(2) 借 換 債	433,555	355,654		66,627	289,027
合 計	3,987,368	4,506,113	527,600	324,318	4,709,395

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。